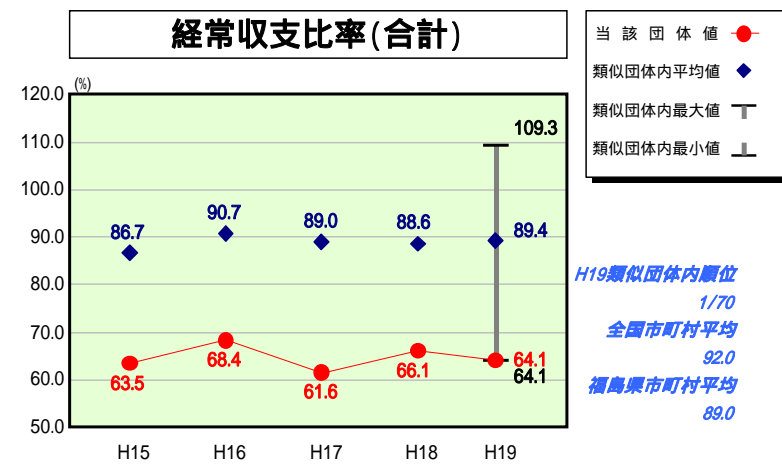


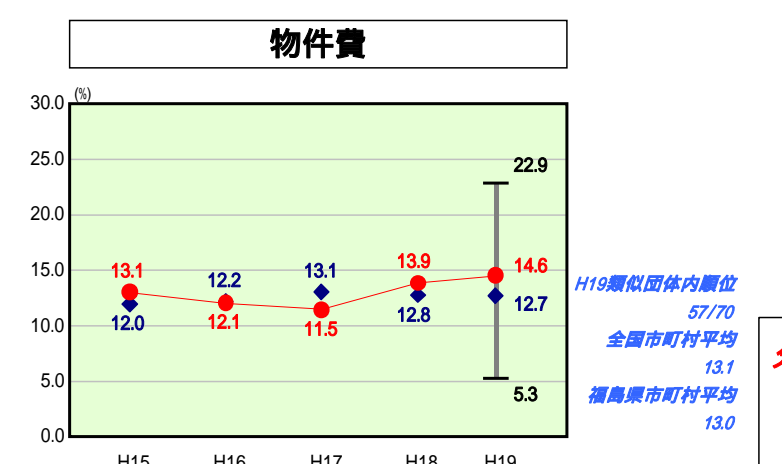
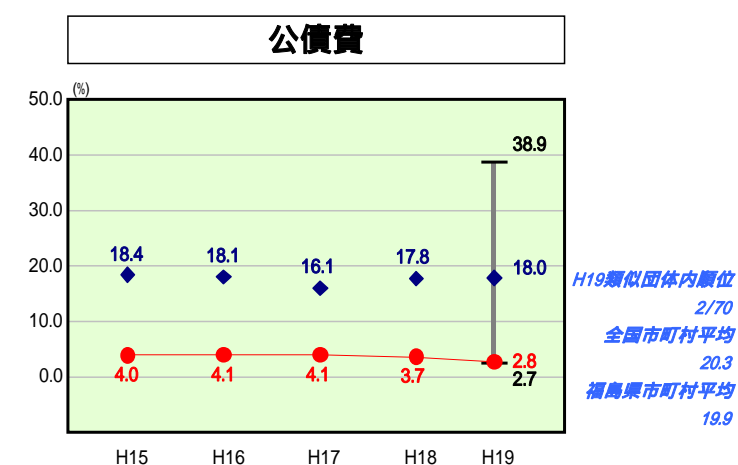
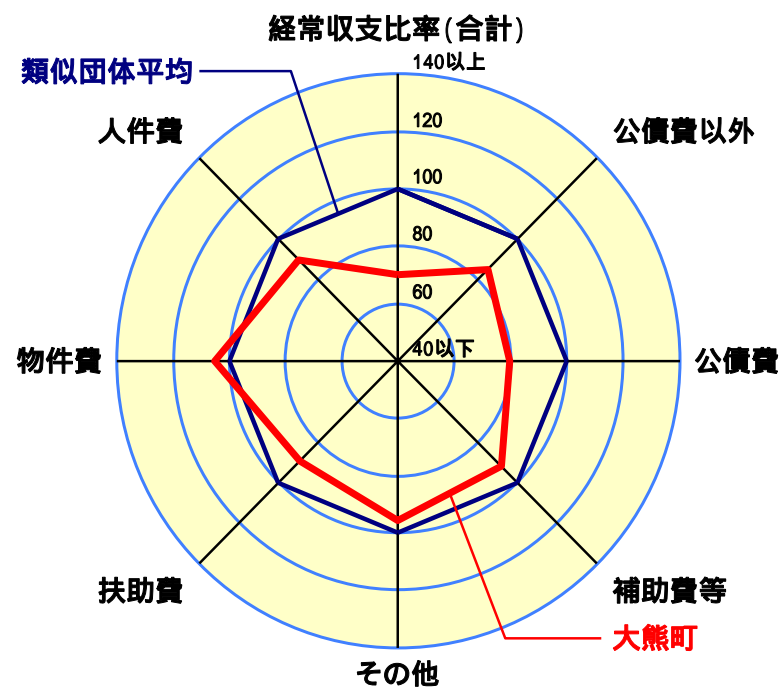
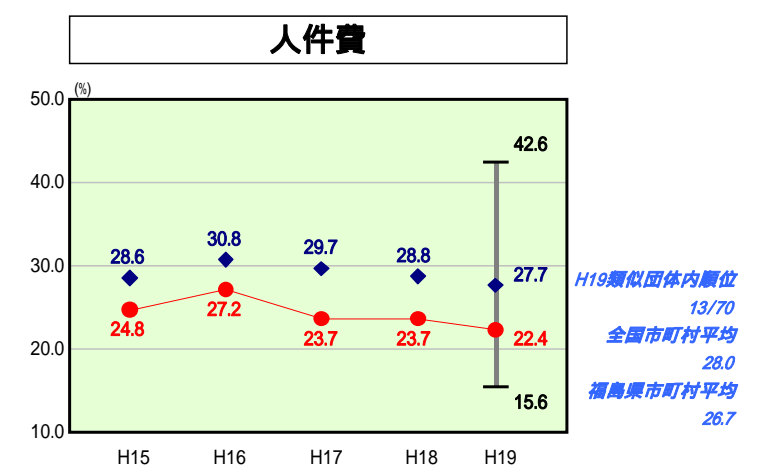
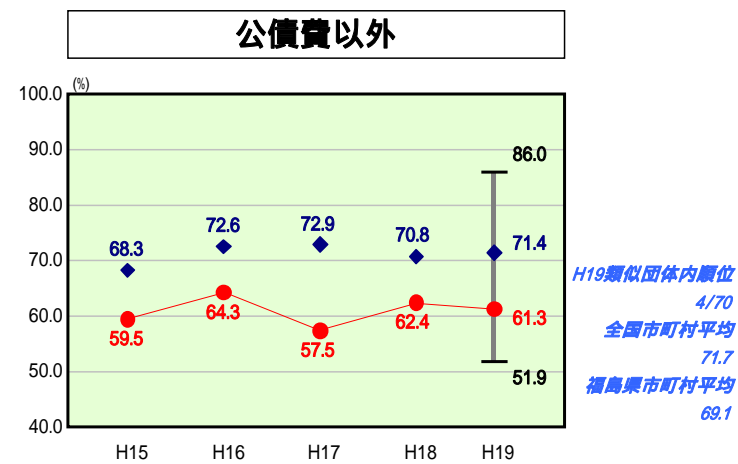
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 大熊町

経常収支比率の分析



人口	11,081人(H20.3.31現在)
面積	78.70 km ²
歳入総額	8,309,673千円
歳出総額	7,916,499千円
実質収支	186,402千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

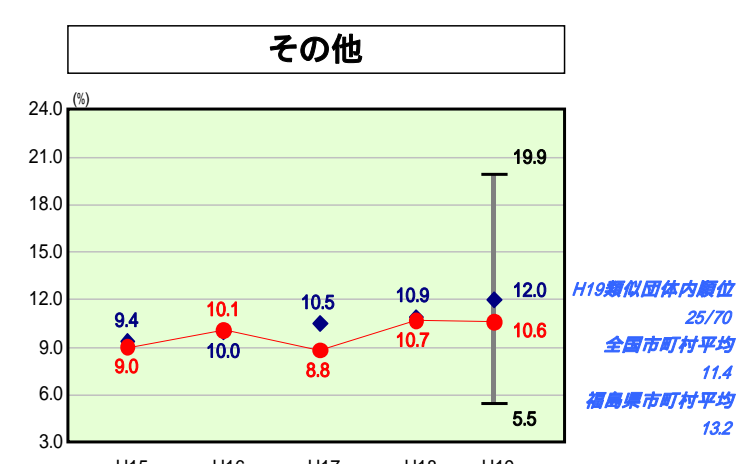
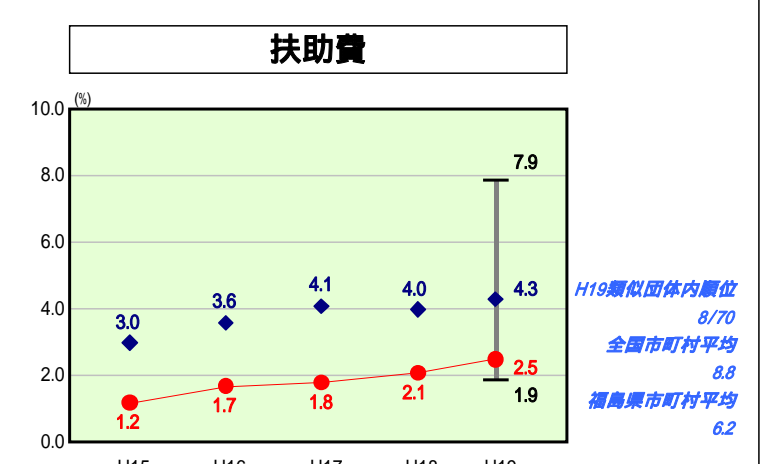
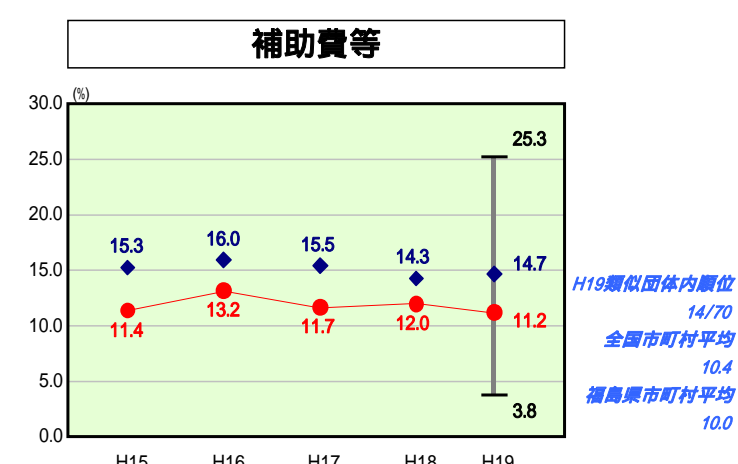
分析欄

経常収支比率:類似団体の平均値と比較すると一番低い水準となっていて、前年度と比較しても2.0%減少している。これは、税収の法人住民税を主として一般財源が約2%の増となったことと、歳出において主に人件費・公債費が減少となったことが要因である。人件費については、議員定数の削減や新規採用職員数の抑制により減少となり、公債費については基金の活用を図りながら新規借入を抑制した財政運営によるものである。しかしながら、物件費については、類似団体平均に比べても高止まりとなっていて、それは特に児童保育関係での臨時職員の賃金の増加と文書管理業務などの新規の委託の増加が主な要因となっている。また、扶助費についても類似団体の平均を下回っているものの年々増加して、これは、障害者関係の支援費や幼児等に係る医療費の助成が増加となっているためである。したがって、今後は臨時職員については、より効率的な配置を検討して人数の減少を図ることとし、委託料については、個別の内容をよく吟味したうえで隔年での実施や範囲の縮小により減額を図り上昇傾向に歯止めをかけるよう努め、扶助費については、受給資格審査の適正化や事業実施の必要性を十分検討し抑制を図り、財政構造の弾力性の目安である70%を超えないことを目標とした財政運営をおこなっていくものとする。

人件費:類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、一部事務組合の人件費に係る負担金や臨時職員の賃金などの人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。この要因としてはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、保育所の0歳児数が前年度より2倍となるなどの対応によるものである。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

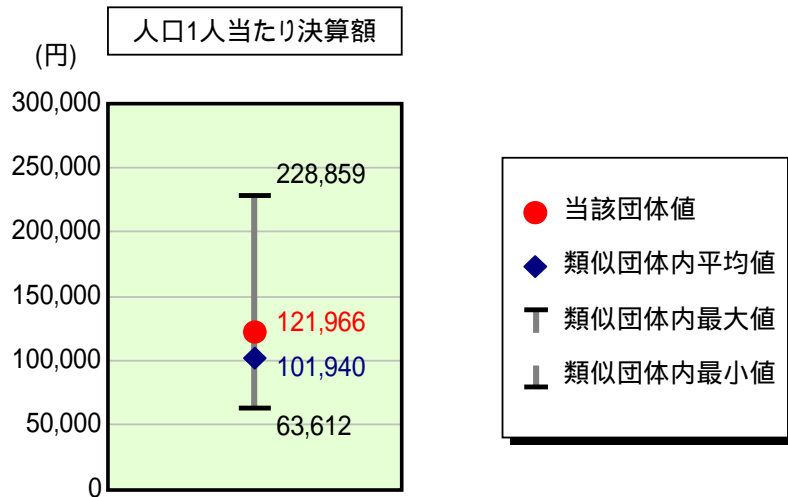
公債費:経常収支比率に対する割合や人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体の平均を大幅に下回っている状況にあるため、今後も現在の状況を維持するよう事業の適正な執行に努める。

普通建設事業費:普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均と比べ大きな伸びをしめているが、これは、平成18年度から開始した健康増進のための施設の建設事業や幹線道路の改良事業を行っているためであり、これらの事業が平成20年度で終了するため、それ以降の事業費は減少する見込である。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

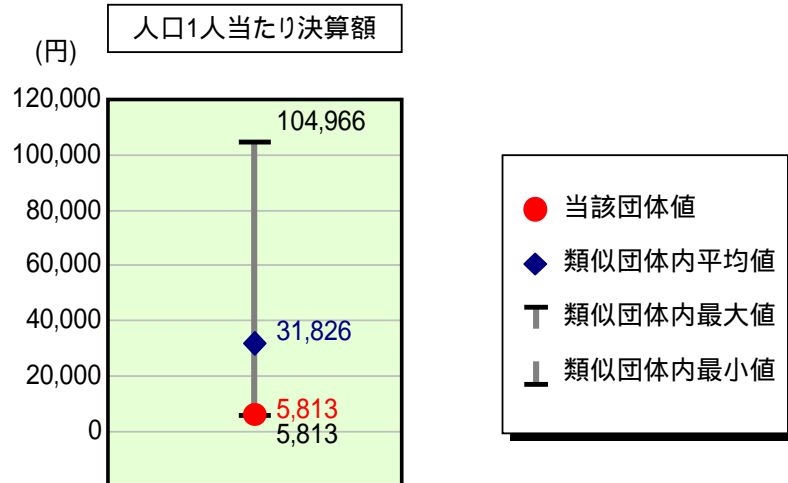
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,018,446	91,909	86,172	6.7
賃金(物件費)	144,663	13,055	6,131	112.9
一部事務組合負担金(補助費等)	187,454	16,917	12,192	38.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,401	4,097	3,617	13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,601	4,927	1,998	146.6
退職金	99,062	8,940	8,740	2.3
合計	1,351,503	121,966	101,940	19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.65	9.99	0.66
ラスパイレス指数	97.6	93.3	4.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

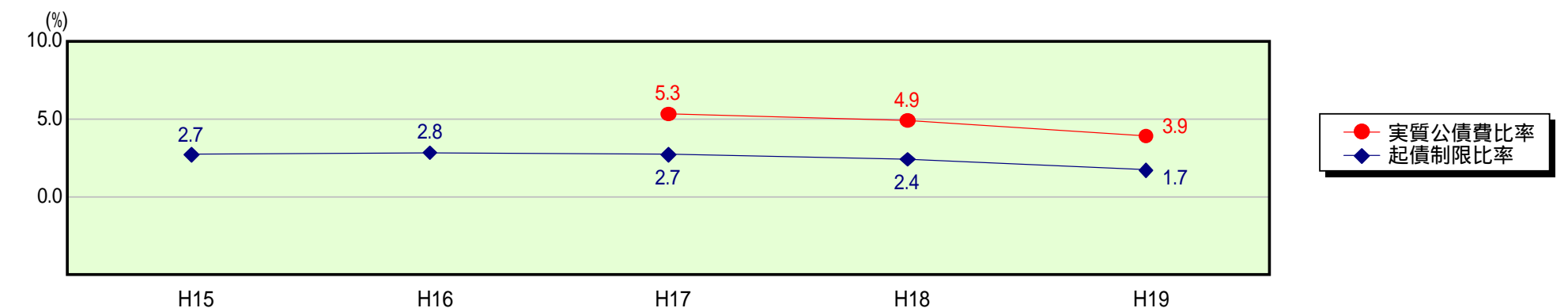


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	121,429	10,958	49,656	77.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	12,294	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,456	6,358	6,533	2.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	87	8	1,661	99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	127,560	11,512	38,344	70.0
合計	64,412	5,813	31,826	81.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

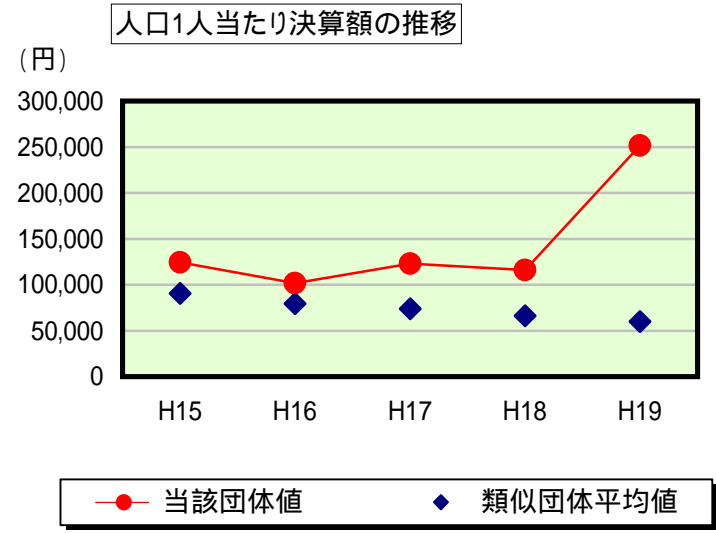
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 大熊町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,358,915	124,374	35.4	90,483	13.2	22.2
うち単独分	1,083,291	99,148	39.6	53,087	14.5	25.1
H16	1,115,087	101,723	18.2	79,422	12.2	6.0
うち単独分	1,110,481	101,303	2.2	49,130	7.5	9.7
H17	1,351,411	123,102	21.0	73,854	7.0	28.0
うち単独分	1,307,636	119,114	17.6	41,302	15.9	33.5
H18	1,277,449	115,879	5.9	66,287	10.2	4.3
うち単独分	1,245,137	112,948	5.2	36,581	11.4	6.2
H19	2,789,516	251,739	117.2	60,088	9.4	126.6
うち単独分	2,743,423	247,579	119.2	30,773	15.9	135.1
過去5年間平均	1,578,476	143,363	15.7	74,027	10.4	26.1
うち単独分	1,497,994	136,018	18.8	42,175	13.0	31.8